

第43期 中間事業報告書

(自 平成13年4月1日)
(至 平成13年9月30日)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、当社第43期上半期の営業概況並びに中間決算についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、継続的な個人消費の低迷に加えて、昨年度後半からの米国を初めとして、アジア経済など海外景気の後退、国内の不良債権処理による金融不安などにより、急激な生産・在庫調整が顕著になり、景気は下降線を辿っております。

一方、当社をとりまく半導体関連業界においても、半導体市場を牽引してきた携帯電話、パソコン、ゲーム機など情報技術関連機器の供給過剰により市況は低迷し、大手半導体メーカーの設備投資は大幅な抑制が行われております。この影響で当社も半導体製造装置関連の受注が激減いたしました。

このような状況のもとで、当社は主として受注製品を製造している厚木事業所にて将来の需要変化に迅速に対応できるよう建物の増改築及び生産関連スペースの再配置を行い、生産活動全般の効率化を目指しました。また急激な需要減に対応して変動費の削減及び固定費の抑制等あらゆる費用の節減を行い業績の改善に努めました。

しかしながら、当中間期の売上高は2,141百万円(前年同期比36.9%減)にとどまり、経常損失29百万円(前年同期比107.3%減)、中間純損失43百万円(前年同期は176百万円の中間純利益)となりました。

なお、中間配当につきましては、先にご案内申し上げましたとおり、1株につき2円とさせていただきます。

今後の経済は、IT(情報技術)関連市場の低迷や半導体不況に加え、米国同時多発テロ事件の影響による個人消費の冷え込みにより、世界的な景気後退が懸念されております。そして国内においては、民間の設備投資は抑制され、雇用の不安、個人消費の低迷及び不安定な株式市場の動向、為替相場の変動等、先行きは予断を許さない状況であります。

また、半導体市場においては過去最大の落ち込みが予想されるなど、当社をとりまく経営環境は極めて厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社は引き続き関連の深い半導体製造装置関連業界の動向に注目しながら市場のニーズに合致した製品の開発、製造及び販売を推進いたします。

また、通信ネットワーク、画像処理機器の事業分野におきましては、従来よりの当社のコアテクノロジーを活用し、さらに引き続きこれらを今後の基盤事業としての確立に向けて経営資源を投入いたします。

また、大幅な需要減に対応して、固定費の活用による生産性の向上、変動費及びその他の経費の削減により収益の改善を目指すとともに、成果主義の徹底により人材の活性化を強力に推し進め、業務全般並びに組織の効率化を行い経営体質の強化を図り安定した収益の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

代表取締役社長 系井信夫

■ 部門別概況

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目のVME規格によるモジュールについては、半導体製造装置業界、部品マウンター装置業界の急激な需要減退により売上は大幅減となる一方で、CompactPCI規格によるモジュールについては、拡販に努め売上は微増でしたが、組込みモジュール全体としての売上高は大幅減となりました。

その結果は、売上高491百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社の戦略事業の一つとして位置づけ、自社開発の画像処理LSIを採用したPCIバス規格、CompactPCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い、拡販に努めた結果、売上高は微増となりました。

その結果は、売上高109百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目のデバイスプログラマ(PECKERシリーズ)は時代の趨勢から縮小方向で進めております。ネットワーク監視装置のNetDOCシリーズ「LAN対応機」は徐々に市場に浸透しはじめ、更に新開発の「WAN対応機」を市場投入しましたが売上高は前年度を下回りました。

その結果は、売上高33百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、国内外の半導体メーカーの急激な設備投資抑制により半導体製造装置及び液晶製造装置向けの受注製品が大幅減となり、売上高は大幅に減少いたしました。

その結果は、売上高1,087百万円(前年同期比42.7%減)となりました。

今後は、当社の自社製品技術資産を応用した提案型営業を行い、次世代装置の開発設計及び生産面での対応に努めます。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計、製造を行い販売いたしました。経済環境悪化による設備投資抑制により売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高113百万円(前年同期比49.0%減)となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の設計、製造を行い販売いたしました。経済環境悪化による設備投資抑制により売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高154百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

これらの受注製品において今後は、当社の自社製品技術資産を応用した提案型営業を行い、売上拡大に努めます。

[その他の部門]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器等の販売促進と、システム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び周辺機器販売を行っておりますが、主製品の売上減の影響で当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高151百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

■ 中間貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,273,195	流 動 負 債	477,026
現金・預金	329,944	支払手形	193,101
受取手形	382,346	買掛金	116,228
売掛金	362,024	未払法人税等	2,290
有価証券	105,792	賞与引当金	88,072
たな卸資産	1,364,056	その他	77,334
繰延税金資産	20,267	固 定 負 債	177,699
未収入金	689,395	退職給付引当金	108,951
その他	22,865	役員退職慰労引当金	62,963
貸倒引当金	△ 3,497	長期未払金	5,784
固 定 資 産	3,203,548	負 債 合 計	654,726
有形固定資産	2,323,950	資 本 の 部	
建物	900,853	資 本 金	2,354,094
土地	1,274,398	法定準備金	2,531,617
その他	148,698	資本準備金	2,444,942
無形固定資産	35,205	利益準備金	86,674
投資等	844,392	剰 余 金	994,129
投資有価証券	518,474	任意積立金	600,000
繰延税金資産	223,591	中間(当期)未処分利益	394,129
その他	102,651	(うち中間純損失)	(43,810)
貸倒引当金	△ 325	その他有価証券評価差額金	△ 57,823
資 産 合 計	6,476,743	資 本 合 計	5,822,017
		負 債 ・ 資 本 合 計	6,476,743

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 658,462千円
 2. 1株当たりの中間純損失 5円43銭
 3. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間損益計算書 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益		2,141,850	
	売上高	2,141,850		
	営業費用		2,215,225	
	売上原価	1,708,694		
	販売費及び一般管理費	506,530		
	営業損失		73,374	
	営業外損益の部	営業外収益		51,540
		受取利息及び配当金	34,864	
		有価証券売却益	8,061	
		貸貸収入	2,385	
その他の営業外収益		6,229		
営業外費用			8,108	
有価証券評価損	7,726			
その他の営業外費用	382			
経常損失		29,943		
特別損益の部	特別利益		7,714	
	貸倒引当金戻入益	7,714		
	特別損失		73,264	
	固定資産除却損	2,854		
	投資有価証券評価損	15,684		
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	54,726		
税引前中間(当期)純損失		95,494		
法人税・住民税及び事業税		2,290		
法人税等調整額		△ 53,973		
中間(当期)純損失		43,810		
前期繰越利益		437,939		
中間(当期)未処分利益		394,129		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式の状況 (平成13年9月30日現在)

- ・ 会社が発行する株式の総数 …………… 23,500,000株
- ・ 発行済株式総数 …………… 8,064,542株
- ・ 当中間期末株主数 …………… 2,081名
- ・ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
	株	%	株	%
株 式 会 社 ニ コ ン	1,293,400	16.03	300,000	0.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	462,000	5.72	—	—
株 式 会 社 横 浜 銀 行	264,000	3.27	57,000	0.00
奥 村 龍 昭	237,000	2.93	—	—
横浜キャピタル株式会社	234,000	2.90	—	—
みずほ信託銀行株式会社	232,000	2.87	—	—
奥 村 秀 樹	142,000	1.76	—	—
ボストンセーフデポズイット ビーエスディーティー トリーティー クライアーツ オムニバ	140,000	1.73	—	—
奥 村 直 樹	122,000	1.51	—	—
奥 村 蓉 子	121,000	1.50	—	—

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行株式会社 232,000株

■ 会社の概要 (平成13年9月30日現在)

設 立	昭和34年8月22日
資 本 金	2,354,094,718円
従業員数	186名 (男155名・女31名)
事業内容	電子機器の開発設計、製造販売および仕入販売
事業所	本社・町田事業所 厚木事業所

■ 役員 (平成13年9月30日現在)

代表取締役社長	糸 井 信 夫
代表取締役専務	嶋 村 清
取 締 役	本 所 貞 男
取 締 役	五十嵐 一 範
取 締 役	常 盤 光 男
常 勤 監 査 役	石 渡 孝 二
監 査 役	長 崎 隆
監 査 役	小 滝 正 則
監 査 役	金 子 健 紀

株主メモ

- | | |
|--------------------|--|
| 1. 決 算 期 | 毎年 3 月 31 日 |
| 2. 定 時 株 主 総 会 | 毎年 6 月 |
| 3. 利益配当金株主確定日 | 毎年 3 月 31 日 |
| 中間配当金株主確定日 | 毎年 9 月 30 日 |
| 4. 名 義 書 換 代 理 人 | 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号
中央三井信託銀行株式会社 |
| 同 事 務 取 扱 所 | 〒168-0063 |
| (郵便物送付先) | 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話 03-3323-7111 (大代表) |
| 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店・出張所 |
| 5. 名 義 書 換 停 止 期 間 | 毎年 4 月 1 日から 4 月 30 日まで及び中間配当を
実施する場合は 10 月 1 日から 1 カ月間並びに必
要があるとき予め公告した期間 |
| 6. 公 告 掲 載 新 聞 | 日本経済新聞 |

(お知らせ)

平成13年10月1日施行の商法改正により、単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この改正に伴う株主様のお手続きは一切不要です。